

特別企画 : 神奈川県内スーパーマーケット業績動向調査 (2020 年度)

売上高トップはオーケー、2位はロピアが急浮上

～ 上位 50 社の売上合計 1 兆 7648 億円、前年度比 2 ケタ増 ～

はじめに

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、飲食店や旅館・ホテルなど、マイナスの影響を受ける業界が数多くあった。そのなかで、コロナ禍を追い風にした業界もあった。その 1 つとされるのがスーパーマーケット業界である。

帝国データバンク横浜支店は、2021 年 9 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」(147 万社収録)の中から、2020 年度決算の年売上高が判明した、神奈川県に本店があり実店舗を持つスーパーマーケット・各種食品小売業の上位 50 社を抽出。売上高や利益の推移などを分析した。

調査結果 (要旨)

- 2020 年度の県内スーパーの売上高ランキングを見ると、トップはオーケー (株) (横浜市西区) で、売上高は約 5089 億 7500 万円、前年度から 16.7% の増加となった。2 位は (株) ロピア (川崎市幸区) で、売上高は約 2068 億円 (前年度比 29.7% 増)。3 位はイオングループのまいばすけっと (株) (横浜市神奈川区) で、売上高は約 2005 億 8100 万円 (前年度比 16.4% 増) となった
- 神奈川県内に本店があるスーパーマーケット経営者のうち、2020 年度売上高上位 50 社について 2018 年度～2020 年度決算の年売上高合計をみると、2020 年度は 1 兆 7648 億 2500 万円。前年度 (2019 年度) と比べて 1903 億 2800 万円増加 (12.1% 増) し、過去 3 年で最高となった
- 上位 50 社のうち、前年度との利益 (当期純利益) を比較できる企業の増減益をみると、2020 年度の「増益」企業は 26 社で、前年度より 7 社増加した



売上高トップのオーケー (株) 本社

1. 売上高ランキング

2020年度の県内スーパーの売上高ランキングを見ると、トップはオーケー（株）（横浜市西区）。売上高は約5089億7500万円で、2位との差は3000億円以上と大きく引き離している。首都圏を地盤に「高品質・Everyday Low Price」を経営方針とし、周辺競合店に対抗した値下げと品質により「地域最安値」を目指す。販売する商品に「オネスト（正直）カード」を提示し、正確な情報を知らせている。2020年度はコロナ禍でも臨時休業することなく営業を続けたことや、内食需要増加を受けて、売上高は16.7%の増加となった。

2位の（株）ロピア（川崎市幸区）は、神奈川県を中心とした首都圏に店舗を展開。「高品質なものを安く」提供することに重きを置き、特に肉類を中心とした生鮮品の品質に定評がある。2020年は関西に初出店するなど積極的な出店を行い、売上高は約2068億円（前年度比29.7%増）で、昨年4位から急浮上した。

3位はイオングループのまいばすけっと（株）（横浜市神奈川区）で、コンビニサイズの小型スーパーで、必要なモノを安価に買い求めやすい。2020年度はコロナ禍での巣ごもり需要に加え、店舗数も前期末比で75店舗増やし、売上高は約2005億8100万円（前年度比16.4%増）となった。

上位10社のうち、8社で前年度比増収となった。減収となった2社は、いずれも鉄道会社系列のスーパーであった。

10位の（株）京急ストア（横浜市西区）は、京急沿線をメインに展開するスーパーはコロナ禍の内食・巣ごもり需要を取り込み、2月に魚介類卸の（株）京急マリーンフーズ（横浜市西区）を吸収合併した。しかし、品川駅付近の工事に伴う「京急ストア品川店」の閉鎖や、駅の物販店舗の顧客減少などから売上高は約586億1800万円（前年度比10.0%減）にとどまった。

■2020年度売上高ランキング（上位10社）

順位	商号	所在地	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率	前年度 順位
1	オーケー(株)	横浜市西区	2021年3月	508,975	16.7%	1
2	(株)ロピア	川崎市幸区	2021年2月	206,800	29.7%	4
3	まいばすけっと(株)	横浜市神奈川区	2021年2月	200,581	16.4%	3
4	生活協同組合ユーコープ	横浜市中区	2021年3月	195,759	11.8%	2
5	(株)成城石井	横浜市西区	2021年2月	103,486	10.4%	5
6	相鉄ローゼン(株)	横浜市西区	2021年3月	95,325	2.8%	6
7	富士シティオ(株)	横浜市中区	2021年2月	68,365	8.6%	9
8	(株)エイヴィ	横須賀市	2021年3月	65,746	11.2%	10
9	小田急商事(株)	川崎市麻生区	2021年2月	62,383	▲2.1%	8
10	(株)京急ストア	横浜市西区	2021年3月	58,618	▲10.0%	7

2. 売上高推移

神奈川県内に本店があるスーパーマーケット経営業者のうち、2020年度売上高上位50社について2018年度～2020年度の年売上高合計をみると、2020年度は1兆7648億2500万円となった。前年度（2019年度）と比べて1903億2800万円増加（12.1%増）し、過去3年で最高だった。前年度比伸び率も4.7ポイント増となった。上位企業を中心に店舗数が増加したうえ、コロナ禍での「巣ごもり需要」で、惣菜や生鮮品をメインとした家庭内消費需要の高まりが業界全体をけん引した。百貨店休業時の需要取り込みが要因となったケースもみられた。

■売上高推移（上位50社）

年度	売上高合計 （百万円）	前年度比 伸び率
2018	1,466,329	-
2019	1,574,497	7.4%
2020	1,764,825	12.1%

50社の増減収をみると、2020年度の「増収」企業は27社で、前年度より16社の大幅増となり、過半数を占めた。「横ばい」は12社（前年度比12社減）、「減収」は11社（同4社減）であった。他方、2018年度と2019年度の増減収内訳は大きな変化がなかった。

年商規模別では、2020年度は100億円以上の16社のうち12社が「増収」となり、前年度（6社）から倍増。他方、100億円未満の34社では15社が「増収」となり、前年度（5社）の3倍となった。

■増減収社数（前年度比）

年度	増減		
	増収	横ばい	減収
2018	13	24	13
2019	11	24	15
2020	27	12	11

規模別

年度	100億円以上			100億円未満		
	増収	横ばい	減収	増収	横ばい	減収
2018	6	9	1	7	15	12
2019	6	8	2	5	16	13
2020	12	3	1	15	9	10

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満
※変則決算は、1年換算で比較

3. 利益推移

上位50社のうち、前年度との利益（当期純利益）を比較できる企業の増減益をみると、2020年度の「増益」企業は26社判明した。前年度より7社増加し、増減益判明企業の8割以上にのぼった。「横ばい」は0社（前年度比2社減）、「減益」は5社（同10社減）判明した。2018年度、2019年度と比較して、「増益」企業は大きく増加している。多くの企業で増収分が経費を吸収したほか、広告宣伝や特売控えが寄与したケースが目立った。利幅の大きいプライベートブランド・オリジナル商品の充実や仕入価格交渉などの要因もみられた。

年商規模別では、2020年度は100億円以上の16社のうち14社が「増益」となり、前年度（11社）から3社増加した。他方、100億円未満の15社では12社が「増益」となり、前年度（8社）から大きく増加した。

■増減益社数（前年度比）

規模別

年度	増減			年度	100億円以上			100億円未満		
	増益	横ばい	減益		増益	横ばい	減益	増益	横ばい	減益
2018	19	4	18	2018	10	0	6	9	4	12
2019	19	2	15	2019	11	0	5	8	2	10
2020	26	0	5	2020	14	0	2	12	0	3

※上位50社のうち、前年度からの増減益判明分を集計（2018年度：41社、2019年度：36社、2020年度：31社）

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

まとめ

2021年度に入り、上位企業を中心に県外進出が続いている。県内トップのオーケー（株）は（株）関西スーパーマーケット（東証1部）を子会社化するTOB案を同社に提出。10月29日開催の関西スーパー株主総会で、エイチ・ツー・オーリテイリング（株）（東証1部）との経営統合案が僅差で可決されたものの、決議時の疑義を受けてオーケーが11月9日に神戸地裁へ行った株式交換の差し止めを求める仮処分の申立てが22日に認められるなど、今なお綱引きが続いている。まいばすけっと（株）も、10月に千葉県と埼玉県に初出店した。

2020年度の増益要因は、増収効果や特売・広告減少によるものが大きかった。一方で、今年10月以降は新型コロナウイルス新規感染者数が急減し、巣ごもり需要が段階的に消失するおそれもある。県内中小スーパーは全体のパイが限られるなか、県外でも競争力を持つ上位企業との競争激化が予想される。中堅スーパーの中には、利幅の大きいプライベートブランド・競合他社では取り扱いのないオリジナル商品の充実に取り組む企業があるように、県内スーパー各社にはこれまで以上に独自色を前面に出した店舗運営が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 横浜支店情報部
 担当：橋本 伊織 iori.hashimoto@mail.tdb.co.jp
 TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。